

3時間で習得！2025 年版・国内外の重要な法改正・裁判例と実務対応

まきの かすお
講師 牧野和夫 氏 芝 綜 合 法 律 事 務 所
弁護士(日本国・米国ミシガン州・米連邦最高裁)・弁理士

日時 2025年7月28日(月) 午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは Zoom でご受講いただけます(1週間動画配信あり)。

■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(2週間)。日程指定も可能です。

このセミナーでは、2021-2024 年まで最近施行された、また 2025 年以降に予定されている「重要な法改正・裁判例」やグローバルで急速に進展する法改正のトレンドについて、ポイントと具体的な企業実務対応(具体的に何をどうすれば良いか)について短時間でサマリーをご提供するものです。法務・知財・コンプライアンス部門の方だけでなく、企業の役員・管理者に必須の知識をご提供します。

1. 法令コンプライアンス(法令順守)への対応の基本方針 ～ コンプライアンス(法令順守は「法令順守」への対応だけで良いのか? Comply or Explain(順守 or 説明義務)
2. 民法成人年齢の18歳への引き下げ(2022年4月1日施行)(→特商法サブスク罰則付き表示規制 2022年6月施行、改正消費者契約法 2023年6月施行)
3. ステマ規制告示令和5年10月1日施行・景表法改正(優良誤認表示・有利誤認表示の直罰則化、行政命令を回避できる確約手続きの創設)、電気用品安全法改正(海外通販製品の事故多発に規制)
4. 電子契約・電子署名(電子署名法の行政ガイドライン解釈による電子契約の促進)、改正電子帳簿保存法(2024年1月1日全面施行)、適格請求書(インボイス)制度(2023年10月1日施行)
5. 電子契約・電子署名への企業のグローバル実務対応(具体的に何をどうすれば良いか)
6. 電気通信事業法の改正(2023年6月22日施行)、個人情報保護法・令和2年改正(2022年4月1日施行)、個人情報保護法・2025年改正案
7. 各国の個人情報保護法の状況、欧州 AI 包括規制法案の現状と企業対応
8. 「ライドシェア」2024年4月限定解禁(道路運送法改正予定)
9. 金商法改正 2024年4月1日四半期報告書の廃止、決算短信への一本化、企業情報を登記で一括変更へ、ストックオプション発行手続きを簡素に、**グロース市場の上場維持基準を厳格化**
10. フリーランス保護新法(2024年11月1日施行)、労働基準法施行規則の改正、労働時間の厳格化(2024年問題)、パワハラ規制(全企業 2022年4月1日施行)、東京都カスハラ禁止条例 2025年4月1日施行
11. 育児・介護休業法の改正(2022年4月1日から段階施行)[2025年4月1日施行・仕事と育児・介護の両立支援制度強化]、雇用保険の適用拡大(2028年10月1日)
12. 公益通報者保護法(2022年6月1日施行)300人超従業員は法定義務 300人以下の従業員も努力義務、「公益通報者対応業務従事者」の設置義務(どこにどの様に置くべきか)
13. 生成 AI への文化庁指針、知財分野の重要法改正(知財一括法、著作権法・意匠法・不正競争防止法・特許法→経済安全保障推進法案(特許の非公開など)、最近の重要裁判例:「食べログ」アルゴリズム事件 判決、「ファスト映画」著作権侵害事件、音楽教室事件など
14. 民事訴訟の IT 化(改正民事訴訟法、2026年5月までに全面施行)→中目黒ビジネス裁判所 2022年10月～知財高裁から始動
15. プロバイダ責任制限法改正(2022年10月1日施行)、刑法侮辱罪改正(2022年7月施行、法定刑の引き上げ)、誹謗中傷防止へ規制、「情報流通プラットフォーム対処法」2025年4月1日施行
16. アプリ運営・決済システム規制法「スマホ特定ソフトウェア競争促進法」(2025年末までに施行予定)
17. 欧州 AI 包括規制法・カリフォルニア州 AI 包括規制法案の現状と企業対応、SDGs、ESG、貿易管理(各国安全保障政策の影響)、人権問題、グローバル腐敗防止法・独禁法・マネロン禁止法(AML)、米相互関税の対象についての基本的な考察(ソフトウェア・データ等無体物は対象となるのか?)
18. 海外の主要法改正(中国ネット3法、米国対中競争法案、欧州、アジア、国際デジタル課税)
19. 牧野流「法改正・判例情報の収集の秘訣」について
20. その他最新情報

【講師紹介】1981年早稲田大学法学部卒。1989年 GM Institute 修了、1991年ジョージタウン大学ロースクール法学修士号、2013年ハーバード・ロースクール交渉戦略プログラム修了。いすゞ自動車株式会社法務部課長、アップルコンピュータ(株)法務部長、早稲田大学大学院講師、東京理科大学大学院客員教授、尚美学園大学大学院客員教授、一橋大学ロースクール講師を経て、現在、早稲田大学、関西学院大学法学部・商学部、琉球大学ロースクール、同志社大学の各兼任講師、企業法務協会理事など。主な著書:「英文契約書の基礎と実務」DHC、「やさしくわかる英文契約書」日本実業出版社、「国際取引法と契約実務(3訂版)」(共著)、「初めての人のための契約書の実務」、以上中央経済社、「契約書が楽に読めるようになる「英文契約書の基本表現」」日本加除出版、ほか現在まで著書は78冊を数える。
※録音・録画・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter: <https://twitter.com/keichoken05>
Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2025年7月28日(月)
13:30~16:30

本セミナーは Zoom で開催いたします。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。(開催前のお申し込みが必要です)。後日配信をご希望の場合は、申込書質問欄のチェックボックスにチェックを入れてください。原則として、参加費をお振込みいただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

参加費

1名につき35,800円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申し込みいただいた場合、お2人目から1名につき31,000円になります。
追加申込みの場合はその旨をご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいてのお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

3時間で習得! 2025年版・国内外の重要な

法改正・裁判例と実務対応

【Zoom】7/28

◆参加申込書◆

2025年 月 日

下記に✓を入れてください。 ☐ Zoom受講 ☐ 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を ☐ 受信する ☐ 受信しない 講師へのメールアドレス開示に ☐ 同意する ☐ 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 ☐ クレジットカード利用 セミナーコード 2085 (Law-k252085)	会社名	TEL FAX		
	所在地	〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
	書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 部課名 TEL FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。